

『トランプ政権による相互関税』 に関する会員アンケート

令和 7 年 5 月 13 日

埼玉経済同友会
企業経営委員会

トランプ大統領は4月2日、米国との貿易関係に基づく「相互関税」を導入することを発表しました。我が国へは計24%が課されるとともに、輸入車に対する25%の関税も発動されました。その後相互関税に関しては執行が90日間停止されることになりましたが、トランプ大統領の言動ひとつで世界中が大きく振り回されている状況が続いております。

こうした中、相互関税による影響が大手企業のみならず中小企業への波及も懸念されることから、企業経営委員会では会員企業への影響を把握するべく、『「トランプ政権による相互関税」に関する会員アンケート」を実施しました。

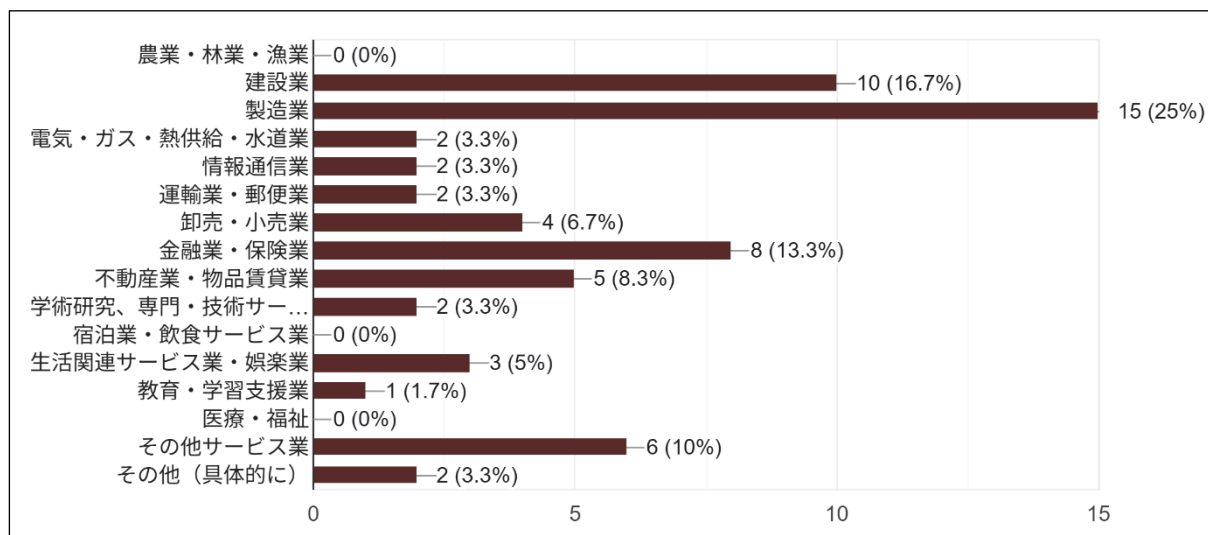
「トランプ政権による相互関税」が発表された直後のアンケート実施であり、各設問では「現時点で未定」の回答が多かったものの、多くの会員が相互関税を自分事として捉え、具体的に今後の対策を検討し始めている様子が窺えました。以下に集計結果をご報告致します。

実施期間：令和7年4月9日～4月30日

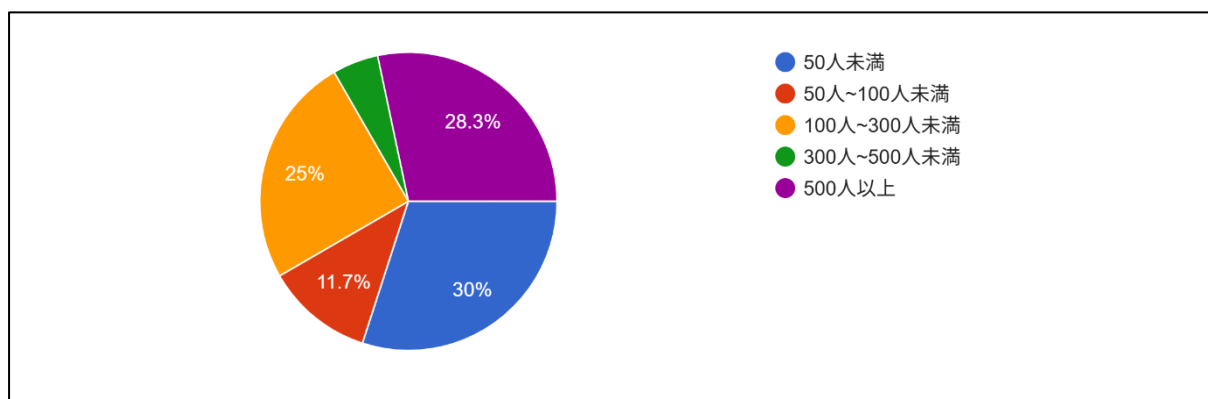
配布数：331

回収数：60（回収率：18.1%）

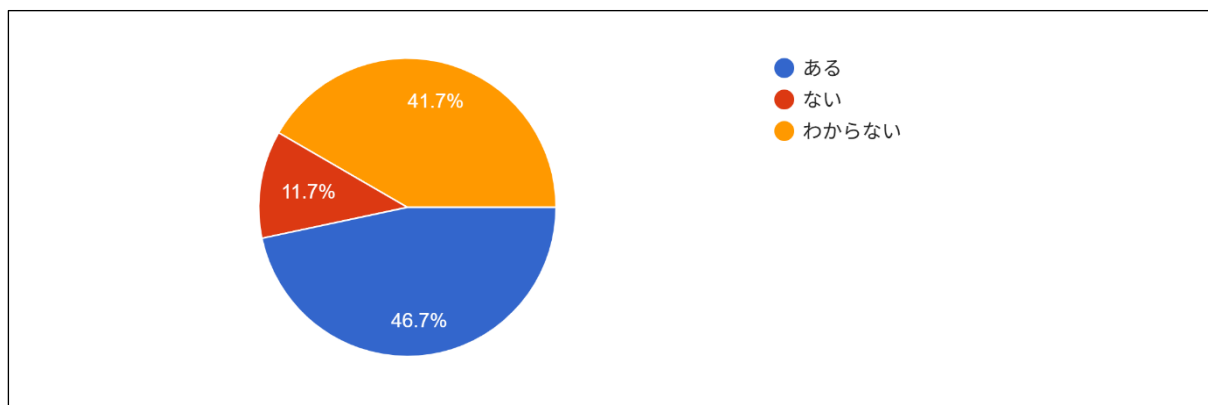
○業種の内訳



○従業員数の内訳



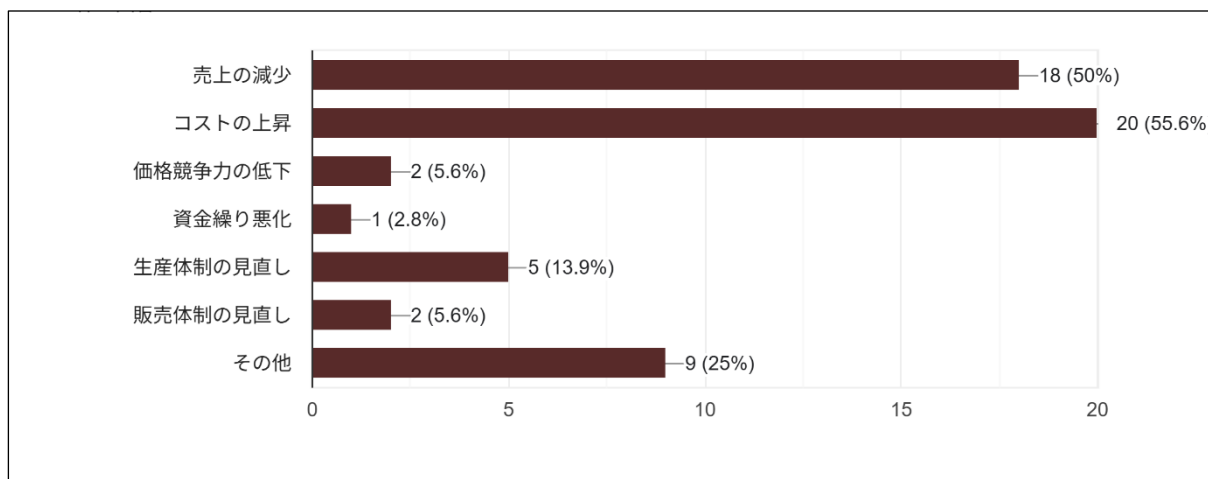
問1 今回の関税引き上げの影響はありますか？



→現時点で「影響ある」との回答がすでに 46.7%と半数近くを占める状況にある。現時点では「影響がまだわからない」との回答が 41.7%あるが、今後相互関税の概要が明らかになるに従い、「影響ある」との回答がさらに多くなると推察される。

なお、「影響ある」との回答のうち最も多い業種が製造業。製造業のうち半数近くが「影響ある」と回答している。また「影響ある」と回答した業種規模に大きな偏りはなく、大企業から中堅・中小企業まで幅広く影響が及ぶ。

問2 現時点で業績にどんな影響があると想定されますか？（複数回答可）



→業績への影響では、「コストの上昇」や「売上の減少」を危惧する声が圧倒的に多い。「コストの上昇」と「売上の減少」を合わせて回答するケースも多く、業績へのマイナスの影響がより大きくなることが懸念される。また「生産体制の見直し」に関する回答も 13.9%あり、中には海外の生産拠点再編を検討する声も挙がっている。

問3 問2について差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

※回答をそのまま掲載します

【売上の減少】

《製造業》

- ・顧客が、自動車部品関係の為
- ・原価低減・生産性向上にも限界があり、販価反映すれば需要減、売上減、生産減となってしまう
- ・コストアップ分、売上上昇に影響がでる可能性がある

《建設業》

- ・自動車産業および関連産業からの受注比率が大きい事業所があるため
- ・原価高騰による。受発注差による利益低下、購買意欲低下による受注低下

《不動産・物品賃貸業》

- ・トランプ政権による相互関税が実施されることにより、建設資材の輸入コスト等に影響を与えることが考えられる。弊社は、不動産仲介業務を行っていることから、収益物件や工場、倉庫等の建設コスト上昇が顧客の新規不動産投資及び設備投資等の意欲減退に結び付き、売買仲介件数の減少及び仲介手数料減収に繋がる虞がある

《卸・小売業》

- ・関税が上がると物価高になり販売の減少に繋がる

《電気・ガス・熱供給・水道業》

- ・対米輸出の落ち込みによる国内電力需要の減少

《情報通信業》

- ・弊社自身は直接的には影響ないが、取引先（スポンサー）の収益状況の悪化により減額を要求される可能性がある
- ・業績が悪化した会社の広告宣伝費が削減される可能性があるため

《金融業・保険業》

- ・日本全体の景気が悪化することに伴う企業業績(お客様)の悪化、個人の節約思考の高まり等による保険料収入減
- ・経済、企業業績、金融市場の先行きに不安が広がり、証券投資が停滞する恐れがある

《その他サービス業》

- ・各企業・個人の税金 UP により、来場者減少になる恐れあり
- ・為替レートの乱高下に伴う経費増や収入減の可能性

【コストの上昇】

《製造業》

- ・コストアップ分、売上上昇に影響がでる可能性がある

《製造業・建設業》

- ・直接の対米輸出入はないものの、各国の対応によっては関税の上昇による、原材料コスト上昇の懸念がございます

《建設業》

- ・資材の高騰
- ・原価高騰による。受発注差による利益低下、購買意欲低下による受注低下

《不動産業・物品賃貸業》

- ・トランプ政権による相互関税が実施されることにより、建設資材の輸入コスト等に影響を与えることが考えられる。弊社は、不動産仲介業務を行っていることから、収益物件や工場、倉庫等の建設コスト上昇が顧客の新規不動産投資及び設備投資等の意欲減退に結び付き、売買仲介件数の減少及び仲介手数料減収に繋がる虞がある

- ・原材料価格の上昇懸念、荷動き停滞、価格転嫁困難、サプライチェーンの再編発生
- ・非関税障壁と看做される為替変動が金利上昇を招きコスト上昇と市場流動性の低下

《卸売・小売業》

- ・原材料の一部が米国産の為

《電気・ガス・熱供給・水道業》

- ・輸入した原料を使った材料があれば、工事原価の高騰が懸念される

《生活関連サービス業・娯楽業》

- ・関税によって、仕入れ値が上がるかどうか気になります

《その他サービス業》

- ・為替レートの乱高下に伴う経費増や収入減の可能性
- ・各種経費の支払い額増加

【生産体制の見直し・サプライチェーン再編ほか】

《製造業》

- ・完成品だけではなく、細かい部品にまで関税だけでなく、アメリカ製品、中国製品の管理を要求される
- ・カナダ、メキシコに拠点がありお客様の完成車が US 向けに輸出されていることから生産拠点のアロケが危惧される

《不動産業・物品賃貸業》

- ・原材料価格の上昇懸念、荷動き停滞、価格転嫁困難、サプライチェーンの再編発生

【マーケット変動】

《金融業・保険業》

- ・保有株式の価格変動
- ・株式市場の相場変動の影響
- ・経済、企業業績、金融市場の先行きに不安が広がり、証券投資が停滞する恐れがある

《不動産業・物品賃貸業》

- ・非関税障壁と看做される為替の変動 金利上昇 コスト上昇とインフレと市場流動性の低下

《その他サービス業》

- ・為替レートの乱高下に伴う経費増や収入減の可能性

【様子見・静観】

《製造業》

- ・まだメーカーとしても対応の仕方がないと言うところです。トヨタ系ダイハツスズキでは生産遅れが回復して無いので現状では生産中です
- ・弊社の売り上げ構成は、輸出が20%で、アメリカへの輸出は2-3%なのであまり大きな影響はありません

《その他サービス業》

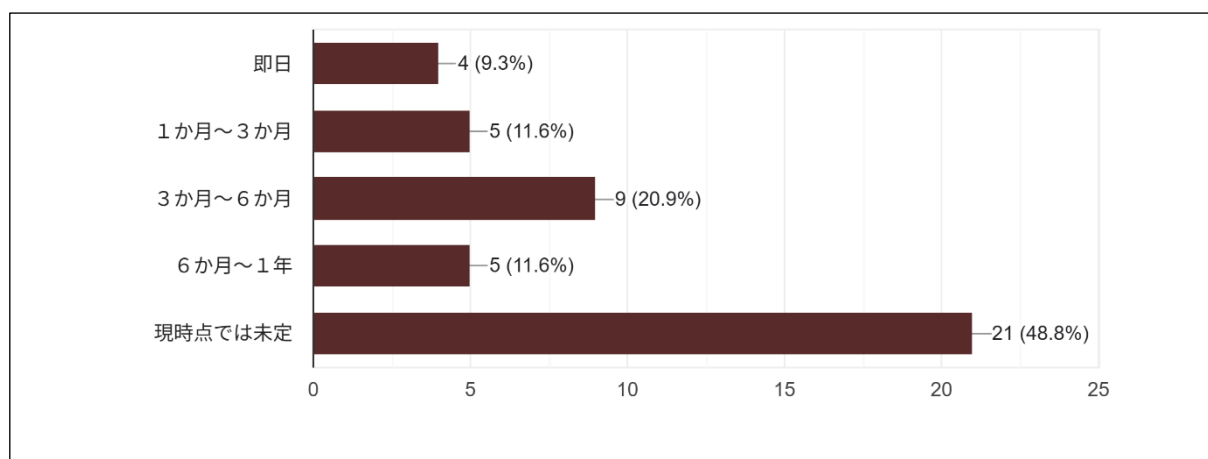
- ・まだ何も具体的に変化の兆しはない

【その他】

《教育・学習支援業》

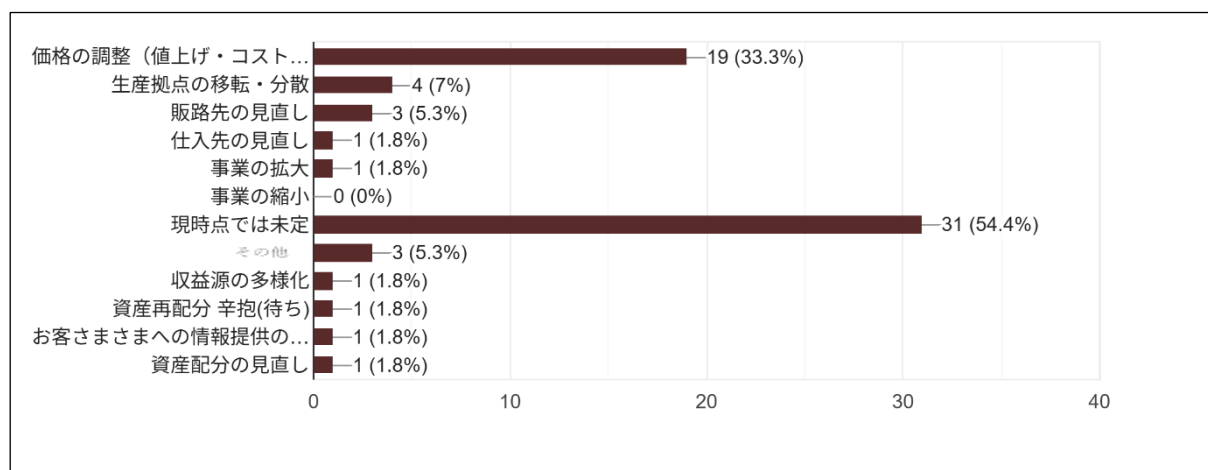
- ・アジアからの留学生の動向に影響が出るのかどうか、注目している

問4 業績に影響が出るのはいつ頃からと想定されますか？



→業績に影響の出る時期について「現時点では未定」の回答が 48.8%と半数近くを占める。一方、業績に影響が出る時期は「即日」から「6か月～1年」まで大きな偏りはないが、相互関税の執行が90日間停止されることを踏まえ、「3か月～6か月」との回答が一番多い。因みに「即日」の回答はマーケットの変動の影響を受ける金融・保険業からの回答。

問5 関税引き上げに伴い今後どんな対応を検討していきますか？（複数回答可）



→「現時点では未定」の回答が 54.4%と半数以上を占めるが、具体的な対応としては値上げやコスト削減など「価格の調整」を検討する回答が 33.3%と一番多い。また「生産拠点の移転・分散」を掲げる声もでており、その場合には設備投資や人員配置の見直し等、経営全般に及ぼす影響が大きくなることが想定される。

問6 問5について差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

※回答をそのまま掲載してます

【価格の調整】

《建設業》

- ・可能なものは原価 UP 分を価格転嫁
- ・日本の関税が上昇した場合は価格転嫁を実施します

【生産拠点・作業工程見直し】

《製造業》

- ・メキシコ経由の輸出が多いので USMCA や MFN の適合継続が不可となれば工順変更をしなくてはならない
- ・お客様の生産拠点アロケに合わせた生産体制の整備が必要となります

【販路先の見直し・販売方法の見直し】

《建設業》

- ・関税引き上げの影響がない顧客への営業活動の注力

《情報通信業》

- ・今後、営業戦略を考えていくことになるでしょう

《金融業・保険業》

- ・お客さまの利益を最優先した資産形成に資する幅広い商品提案

《学術研究、専門・技術サービス業》

- ・当社に直接の影響は少ないが、得意先での関税による影響を間接的に受ける可能性があるため、内需中心の得意先開拓も必要と考えます

【仕入先の見直し】

《その他サービス業》

- ・建築材、人件費、その他の経費の値上がりがありこれからの義務に支障がでるかも？

【情報収集強化】

《不動産業・物品賃貸業》

- ・取引先への情報収集の強化、動向把握
- ・新規設備投資を伴う物件の仲介等だけでなく、相続案件や法人の工場、事業所等移転情報などの顧客ニーズについてもアンテナを高く持ち、中古物件等も含めて幅広くニーズを収集し取り扱っていく方針

【様子見・静観】

《製造業》

- ・まだ影響全般を確認中
- ・状況を確認
- ・特に、何もしない
- ・今のところ何も分からないと言うのが本音。トランプ大統領も朝令暮改の繰り返しで政権内の不調和音も出ています

《建設業・製造業》

・現時点では、未だ具体的な施策等はありません

《不動産業・物品賃貸業》

・一部不動産の売却 辛抱 投資チャンス待ち

《教育・学習支援業》

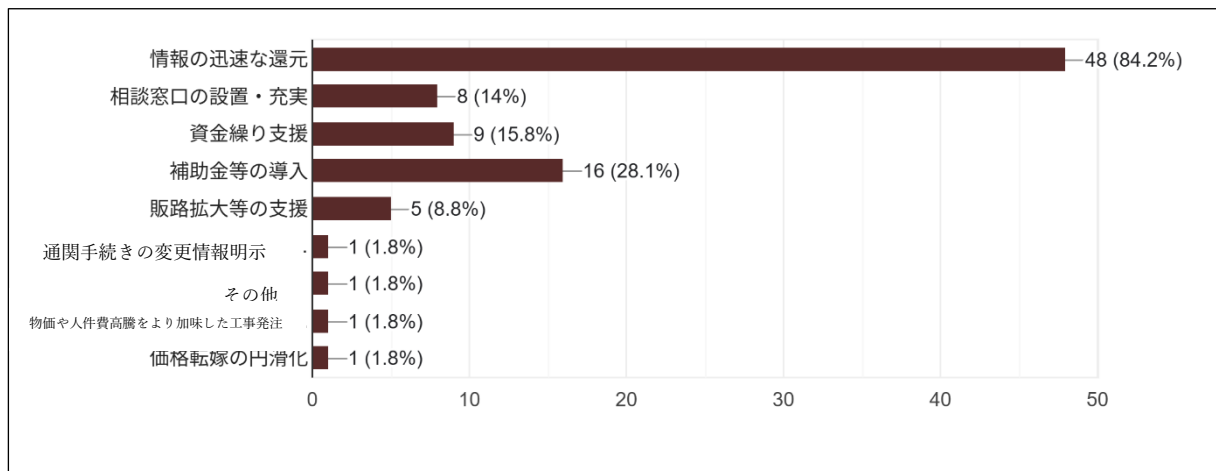
・今後の物価、景気の動向に注目している

【その他】

《金融業・保険業》

・お客さまが保有する証券の評価損益が悪化し不安が広がる中、事実関係を良く分析し精力的に情報提供を推進していく

問7 行政に対して期待することは何ですか？（複数回答可）



→行政に対して一番期待するのは「情報の迅速な還元」が圧倒的に多く 84.2%を占める。相互関税の適用範囲や料率等が不透明な中、今後の経営判断のためにも正確な情報を如何に早く入手できるかといったニーズが高いことが窺える。また「補助金等の導入」や「資金繰り支援」といった金銭面の支援や、「相談窓口の設置・充実」、「販路拡大等の支援」に対する期待も大きい。

問 8 問 7 「その他」と回答された方について具体的にご記入ください。

※回答をそのまま掲載してます

《製造業》

- ・新たな証明書の添付などが必要だとか、事前情報を明確にして戴き、通関手続きを絶対に停めることのないように配慮戴きたい。また、米国生産部材を使用した際の関税率の割引などのきめ細かい情報を提示戴きたい
- ・日本国内だけでなく、海外関連会社の影響も含めて

《建設業》

- ・当社は建設業であるが、民間企業発注案件の請負代金の支払い条件の改善へのご対応をお願いします。ほとんど全ての企業の支払いは引き渡し後であり、長期となると引き渡し後 150 日後支払いという場合があり、資金繰りに大きな影響を及ぼしています。官公庁発注案件のように「前払金有」「中間払い有」「引き渡し後 30 日」というような条件へ改善されるようお願いします

《不動産業・物品賃貸業》

- ・適切な価格転嫁の実現に向けた取り組みが後退しないように、更なる環境整備が必要

《電気・ガス・熱供給・水道業》

- ・物価や人件費高騰に対応した工事の発注

《金融業・保険業》

- ・様々な真偽不明な情報が飛び交っており、正確な情報提供がないと正しい判断が出来ない

《その他サービス業》

- ・今のところは建設費の値上げがあり追加金の検討が必要になります、厳しいですが対応をしております

以 上